



## 中国不安、商品市況下押し ゼロコロナ長期化を危惧

### 鉄鉱石や用船料急落、原油も低下

主要な商品相場が下落している。鉄鉱石が2年半ぶりの安値圏にあるほか、ばら積み船の用船料も急落した。中国で新型コロナウイルスの感染者が再び増え、「ゼロコロナ」政策の早期解除に暗雲が広がったためだ。中国の経済活動の停滞が長引けば、世界景気や金融市場への影響が増幅する懸念がある。

シンガポール取引所（SGX）の鉄鉱石先物は1日、1トン79ドル前後と前月比15%下落した。その後持ち直しているものの、安値圏にある。中国市場で鋼材価格の指標となる上海先物市場の熱延コイルの取引価格も、2020年5月以来となる1トン3500元を割り込んだ。中国は世界の鉄鉱石貿易の7割を占め、価格は中国の景況感を映しやすい。



鉄鉱石や石炭を運ぶ大型ばら積み船の用船料も急落した。指標となるケーブサイズ（載荷重量約 18 万トン）のスポット（随時契約）用船料の平均は 4 日までの週に 1 日あたり 1 万 1281 ドルと、前週比 27%下がった。より小さい船も含めたばら積み船の市況を総合的に表す「バルチック海運指数（1985 年=1000）」も 4 日に 1355 と週次で 9 月上旬以来 2 カ月ぶりの低水準を付けた。

国際商品相場も下げが目立つ。米国の WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は 10 日に一時 1 バレル 84 ドル台後半を付け、前週末比 8.5%下落した。銅の国際指標のロンドン金属取引所（LME）の 3 カ月先物も一時 1 トン 8000 ドルを割り込み、前日に付けていた約 2 カ月ぶり高値水準から 2.9%急落した。

「中国政府がゼロコロナ政策を徐々に修正するだろうとの見方から堅調だった銅相場は、感染者の拡大によって需要増への期待が崩れ下落した」。住友商事グローバルリサーチの本間隆行チーフエコノミストは指摘する。



商品相場の下落は「都市封鎖の長期化により中国景気が減速する」との市場の懸念を映している。国家衛生健康委員会は 8 日、中国で 7 日に確認された新規感染者（無症状含む、入国者を除く）が約 7500 人だったと発表した。感染者数は再び急増に転じ、広東省広州市など感染が拡大した地域では事実上の都市封鎖となっている。衛生健康委も 5 日、「ゼロコロナ政策を堅持する」と強調し、市場が期待した政策の早期緩和を明確に否定した。

経済への悪影響は大きい。中国の景況感を示す製造業購買担当者景気指数（PMI）は10月が49.2と好調・不調の割れ目である50を割り込んだ。移動制限で需要が抑えられたことが要因だ。

商品の輸入も細っている。中国税関総署が7日発表した10月の貿易統計（ドル建て）によると、輸入額は前年同月比0.7%減少した。ロイターがまとめたアナリスト予想は輸入が同0.1%増と、9月（同0.3%増）から落ち込むとみていたが、10月は予想をさらに下回った。消費の減退で大豆や銅、石炭などの輸入が軒並み減った。

不動産不況も影を落とす。中国国家统计局によると1～9月の不動産開発投資は前年同期に比べ8%減った。「建築向けの割合が大きい鋼材需要などは、共産党大会で景気刺激策が示されなかったことから需要が一段と冷え込んだ」（鉄鋼商社）という。世界鉄鋼協会によると中国の1～9月の粗鋼生産量は3.4%減った。中国の鉄鋼メーカーが鋼材需要の減少をうけ、減産する動きが広がったことが響いた。

野村証券の大越龍文シニアエコノミストは「中国の経済成長率は今後徐々に回復していくと見込んでいたが、感染が長引くと主要商品の需要が下押しされ、上値が重くなるだろう」と指摘する。ばら積み船の用船料も「23年1～3月にかけて下落基調が続く」（海運に詳しいトランプデータサービスの海老原良社長）との見方が出ている。

高インフレ抑制を狙った欧米中央銀行の利上げが続く中、市場は世界経済のけん引役として中国景気の回復に期待をつないできた。ゼロコロナ政策の早期解除が遠のくとともに、金融市場にある楽観的な見方は後退し、世界経済の先行きへの見方は一段と厳しくなっている。リスク資産へのマネーフローを一段と細らせ、金融市場の波乱を呼ぶ恐れがある。



## 再エネ移行「安保への投資」

欧州連合（EU）のシンケビチュウス欧州委員（環境・海洋・漁業担当）は書面インタビューに答え、再生可能エネルギーへの移行は「安全保障への戦略的投資にもなっている」と強調した。域内の温暖化ガスを2030年に1990年比55%減らす排出削減目標については、引き上げを検討しているとした。

10日からの訪日を前に、日本経済新聞の書面インタビューに答えた。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う足元のエネルギー供給不足で、EUでは一部の国が石炭火力発電所を再開するなど、化石燃料への回帰の動きが出ている。

シンケビチュウス氏は「最後の手段として短期間、化石燃料の利用を増やさざるを得ない加盟国もある」と認めた。その一方で「EUの気候変動への野心は変わらない」として、あくまで一時的な対応にとどまると力説した。

侵攻前はパイプラインで輸入した天然ガスの4割をロシアに頼ってきたが、最近では1割以下に低下したと明かした。米国や中東などからの液化天然ガス（LNG）の輸入は2倍以上になるなど、調達が多様化が進んでいると主張した。

その上で再生可能エネルギーへの大規模な投資を進めていると説明した。再生エネへの移行は「環境に良いだけでなく、我々の安全保障への戦略的投資にもなっている」と利点を説いた。

EUの欧州委員会はロシアからのエネルギー依存の脱却に向け、5月に「リパワーEU」計画をまとめ、省エネや再生可能エネルギーの目標を引き上げるなどした。現在は30年に90年比55%減らす目標を掲げるが、現在審議中の法案成立のメドが立ち次第「できるだけ早く、目標を適切に更新したい」と引き上げを準備していると明らかにした。

日本とは水素やサプライチェーン（供給網）の基準作りで協力を深める考えを示した。日本とEUは21年5月、環境問題への連携を深めるため「グリーンアライアンス」の立ち上げで合意した。

水素では既に協力が進みつつあるといい、具体的な成果に向けて協議を重ねていると説明した。さらに廃棄物やバッテリーの持続可能な供給網の基準作りでも協力できるとの考えを示した。

一方、中国との協力には「環境と気候の分野では協力は依然として必須だ」と述べた。中国のこれまでの脱炭素化の努力には一定の評価をした。ただ地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に基づいて、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるならば「より多くのことがなされねばならない」と、中国にさらなる取り組みを促した。

開催中の第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）では、海面上昇や干ばつなどによる途上国での「損失と被害」で脆弱な国・地域への支援を拡大するための手法を議論したいとの考えを示した。具体的な支援額は示さなかった。

さらに12月にカナダで開催される生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では陸域と海域の30%を保護区にするなどの「野心的な協定に合意できると確信している」と期待感を示した。同会議では30年までの次期目標が採択される見通しで、EUは27年までに途上国に70億ユーロを支援するなどして合意を後押しする。



## 石油元売り3社、上方修正

ENEOSホールディングス（HD）など石油元売り大手3社の2022年4～9月期連結決算が10日出そろった。3社とも23年3月期の純利益見通しを上方修正したが、原油高と円安で在庫評価益がふくらんだ影響が大きい。脱炭素などで石油需要は中長期的な減少が予想され、各社とも稼ぐ力の再構築が求められる。

2023年3月期の連結業績見通し		
	売上高	純利益
ENEOSH D	149000 (36)	3300 (▲39)
出光興産	91700 (37)	3250 (16)
コスモHD	30300 (24)	1150 (▲17)

(注) 単位億円。カッコ内は前期比増減率、▲は減。  
。ENEOSH Dは国際会計基準

最大手のENEOSH Dは同日、23年3月期の純利益予想（国際会計基準）を前期比39%減の3300億円に上方修正した。従来予想に1600億円を上乗せした。営業利益予想も3400億円から5600億円に引き上げたが、この上方修正はすべて在庫影響によるものだ。

通期の原油価格の想定は1バレル当たり90ドルから96ドルに修正し、為替は1ドル=120円から137円に見直した。

同社のエネルギー事業は各地の製油所で生産トラブルが相次ぎ、在庫影響を除く営業利益の見通しを200億円下方修正した。その分を資源高の追い風を受ける石油・天然ガス開発事業の上方修正でカバーする。

コスモエネルギーHD も同日、23年3月期の純利益見通しを220億円上方修正したが、在庫影響を除いた経常利益は1500億円と従来予想から50億円引き下げた。同社は千葉県市原市と堺市の製油所でトラブルがあったのが要因だと説明した。

ENEOSHD株は午後1時の決算発表の直後、前日比3%安まで売られ、この日の安値を付けた。8日の取引終了後に純利益予想を450億円上方修正した出光興産の株価は2日間で6%下げた。

国内の燃料油消費量は自動車の燃費改善などで年々減っており、元売り各社は市場の先細りに直面している。脱炭素の機運が世界的に高まる中、次の成長の柱として再生可能エネルギー事業を育てることが急務になっている。

日経新聞



2022年 11月 11日 担当 アノジ

## 印刷・情報用紙値上げ

日本製紙は10日、印刷用紙と情報用紙の価格を2023年2月1日出荷分から引き上げると発表した。上げ幅はそれぞれ15～25%。原燃料価格の高騰や急激な円安を背景とした製造コストの上昇分を製品価格に転嫁する。

同社は21年11月に22年1月出荷分から、22年6月には8月出荷分からそれぞれ15%以上の値上げを表明しており、今回は21年秋以降で3回目の値上げ表明となる。1～3回目の上げ幅の合計はおおむね45～55%になる。印刷・情報用紙を巡っては、大王製紙や北越コーポレーションが既に3回目の値上げを表明している。

印刷用紙の代表格で、主にカタログに使うロール状の塗工紙（巻き取り、A3規格）の代理店卸値は現在、1キログラム164円前後。25%の値上げが浸透すれば同205円前後となり、データを遡れる1997年9月以降の最高値となる。

同社は封筒用紙や手提げ袋に使う包装用紙の価格も12月1日出荷分から引き上げる。価格改定は21年11月公表分から2回目。原燃料価格と物流経費の高騰に加え円安による製造コストの大幅な上昇を反映する。上げ幅は15%以上。金額では1キログラム20～30円程度という。



ウメト インフォメーション



2022年 11月 11日 担当 アノジ

## 石油資源開発が最終黒字上振れ 今期、8年ぶり最高

石油資源開発は10日、2023年3月期の連結最終損益が530億円の黒字（前期は309億円の赤字）になる見通しだと発表した。ウクライナ危機による資源高と円安で従来予想（400億円の黒字）から上振れし、8年ぶりに最高益となる。年間配当は300円（前期は50円）と従来予想から80円上げる。

売上高予想は22%増の3045億円で、288億円の上方修正となる。天然ガスや電力の販売単価が上向く。原油価格の前提は1バレル93.04ドルと、8月に公表した従来想定（95.64ドル）から修正した。

日経新聞